

2008年2月19日

日本労働組合総連合会

～STOP! THE 格差社会～

～ 連合緊急調査 物価の生活に与える影響 ～

物価上昇を実感 89.3%

物価に見合った形で賃金を上げるべき 86.7%

低所得者層ほど負担実感「年収300万円未満と700万円以上で 負担感に20.5%の差」

日本労働組合総連合会(千代田区 会長:高木剛 以下「連合」)は、原油高騰などを受け関心が高まっている物価動向の家計への影響を顕在化するために2008年2月8日(金)から11日(日)の4日間、20代から50代の全国の男女1,500名に対してインターネットによる「物価動向の生活への影響に関する意識調査」を実施いたしました。

調査の結果、「昨年と比べて物価の上昇を実感している」と感じる人の割合が89.3%、「1年後も物価があがる」と考える人は91.8%、既に「生活の負担になっている」と考える人が86.0%に上り、物価上昇がすでに家計に影響を与えていることが分かりました。

また、家計を守る対策では「外食を控える」「娯楽などの非生活必需品を切詰める」などの初歩的な対応に加えて、「水光熱費の切詰め」「病院にかかるのを控える」など、「生活の質」を脅かす兆候もみられました。

これらの結果を受け、連合では2008年春闘において、各企業や産業界に対して適正な家計への配分を働きかけてまいります。

アンケートの総括

昨年と比べて物価の上昇を実感している人が 89.3%

価格上昇を感じる商品・サービス 1位「ガソリン・灯油など燃料費 88.3%」2位「食品の値段」

物価上昇実感者のうち、物価上昇が生活の負担になっている 86.0%

内訳: 年収300万円未満の95.2%、300万円～700万円未満の87.6%、700万円以上の74.7%

物価上昇による負担感 金額換算では10,000円が最多

低所得者層ほど「生活必需品の切詰め」「病院に掛かるのを控える」など生活の質に影響

賃金を上げるべきと考える人は 86.7%

お手数をお掛けいたしますが、詳細につきましては連合HPの最新情報をご参照下さい。

[<http://www.jtuc-rengo.or.jp/>]

アンケートの概要(問題抜粋)

「物価動向の生活に与える影響意識調査」

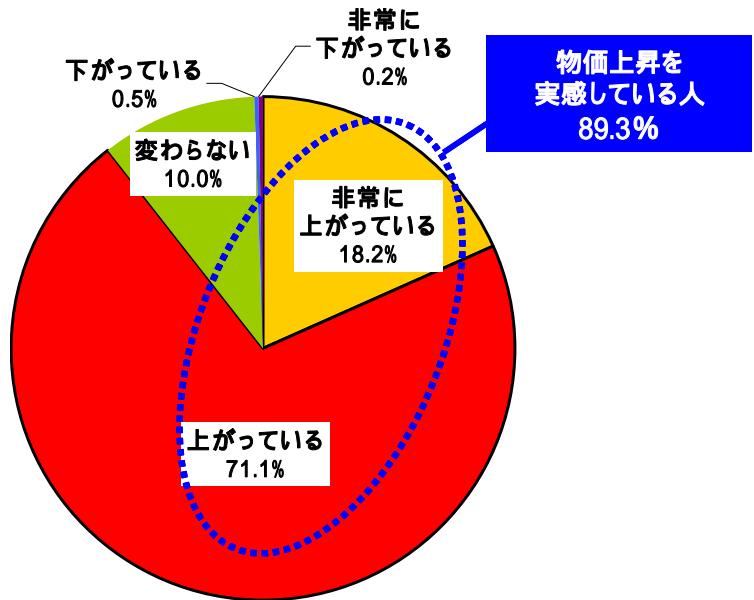
調査方法 : インターネットアンケート

実施期間 : 2008年2月8日(金)～11日(日)

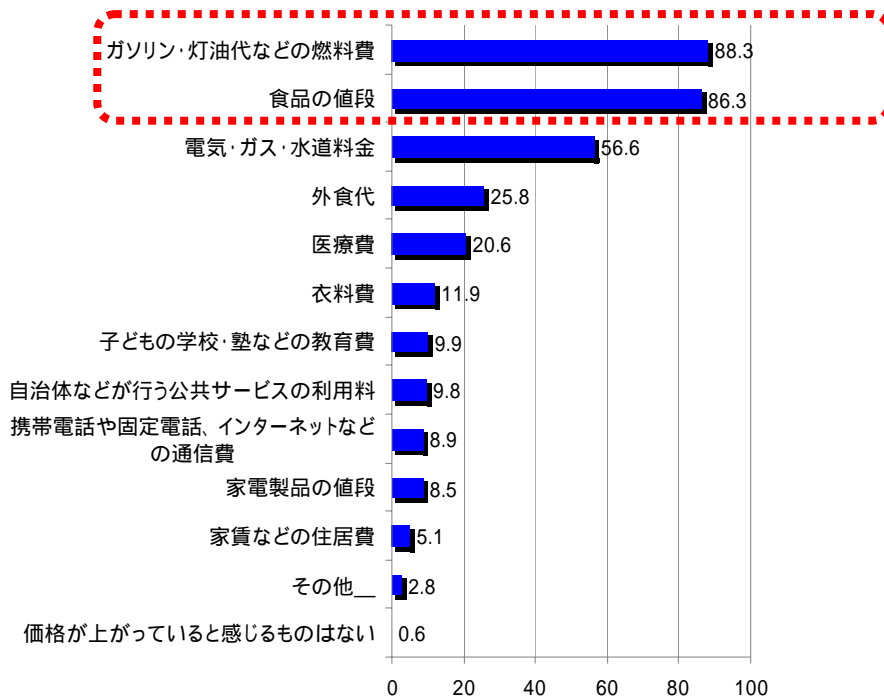
対象地域 : 全国

対象者 : 20代～50代 男女1,500名(男性:500名、女性1,000名)

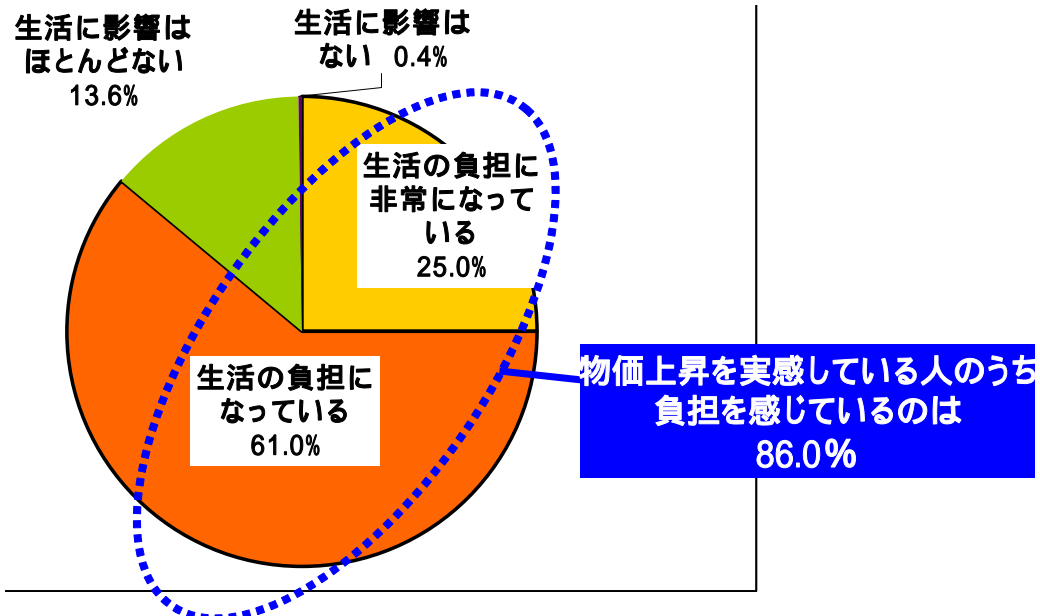
物価は1年前に比べてどう変わりましたか。
(あなたの実感に近いものをお答え下さい)



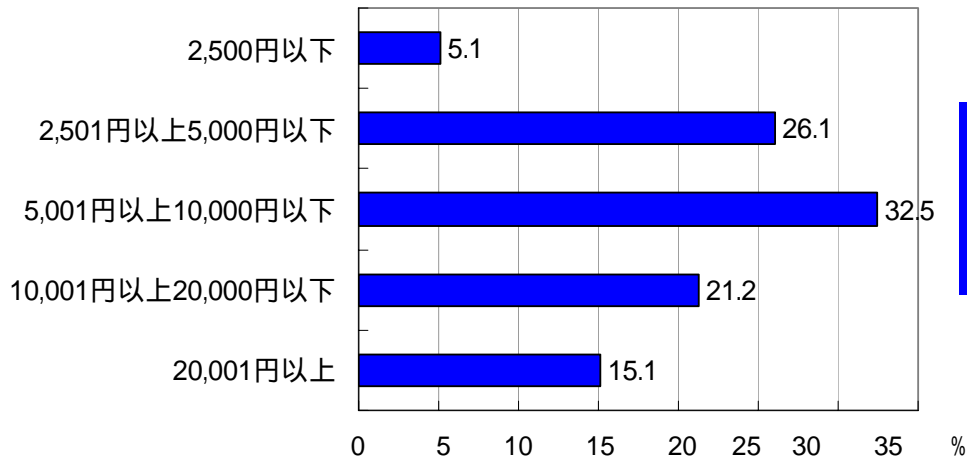
価格が上がっていると感じる商品・サービスをお教え下さい。(いくつでも)



物価動向があなたの生活に与えている影響について当てはまるものをお教え下さい。

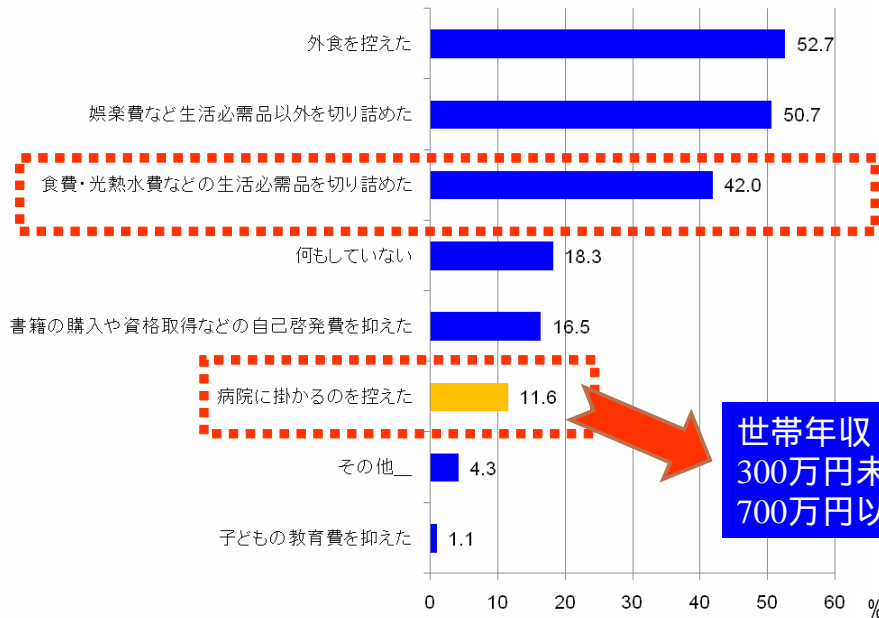


前述の質問で「生活の負担に非常になっている」「生活の負担になっている」とお答えの方にお伺いします。
昨年と比べどの程度の負担増になっていると感じますか。実感値を「金額」でお答え下さい。(自由記入)



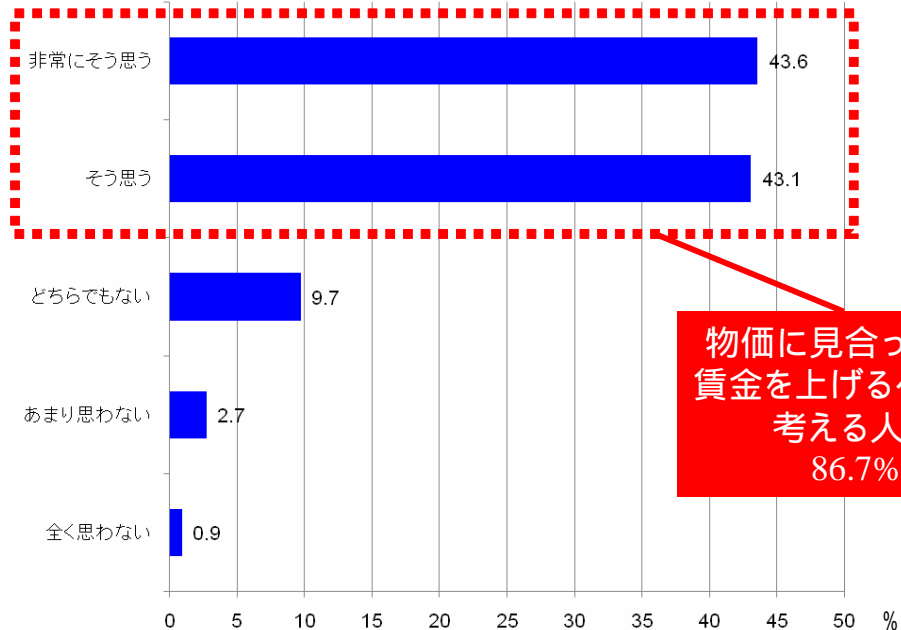
回答の多かった金額は、
1位「10,000円」 356名
2位「5,000円」 243名
3位「20,000円」 203名

物価の上昇について、ご自身ではどう対応していますか。(いくつでも)



世帯年収
300万円未満では、14.9%
700万円以上では、8.0%

物価の上昇に見合ったかたちで賃金を上げるべきだと思いますか。



物価に見合った形で
賃金を上げるべきだと
考える人が
86.7%

<参考> 物価上昇と中小企業を取り巻く環境

2007年11月に連合が実施した「中小企業の取引関係に関する調査」では、中小企業の悩みの第1位は「原料費高騰」、2位は「納入先への販売価格の下落」があげられており、企業間取引における力関係の不均衡により、物価上昇が価格に転嫁できずに「賃上げ・一時金見送り」に転嫁する意向が一部に見られました。

そのため、連合では「春闘」で賃上げを要求するだけでなく、家計への波及効果も視野に入れ中小企業の直面する構造的な課題解決に向け、「公正な取引関係の実現」の産業政策実現に取り組んでいます。

団体概要

名称 : 日本労働組合総連合会(連合)
代表 : 会長 高木剛
発足 : 1989年11月21日
本部 : 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
本件担当 : 総合企画局 企画局 山根木・中里・大科 Tel/03-5295-0510 Fax/03-5295-0579
HP : <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

本アンケートおよびリリースに関するお問合せ

日本労働組合総連合会(連合)PR事務局 ビルコム株式会社 森下、畑、桐山
TEL/03-5766-8411 FAX/03-5766-8419 e-mail : press@bil.jp
アンケートの詳細データなどのお問い合わせはこちらまでお願いいたします。